



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 システムズ・デザイン株式会社
 コード番号 3766 URL <http://www.sdci.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 隈元 裕
 (氏名) 岡本 芳明
 TEL 03-5300-7800
 配当支払開始予定日 平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,557	0.3	212	△42.4	219	△41.2	114	△55.2
26年3月期	6,539	18.3	368	193.5	372	187.2	256	239.4

(注) 包括利益 27年3月期 122百万円 (△52.7%) 26年3月期 259百万円 (208.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	32.03	—	3.1	4.2	3.2
26年3月期	70.58	—	7.2	7.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,198	3,787	72.9	1,057.39
26年3月期	5,262	3,669	69.7	1,023.55

(参考) 自己資本 27年3月期 3,787百万円 26年3月期 3,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19	△30	△57	2,823
26年3月期	406	△36	△119	2,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	53	21.3	1.5
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	46	40.6	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		31.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,193	7.8	△4	—	△2	—	△14	—	△4.02
通期	7,470	13.9	253	19.3	256	17.0	161	40.6	45.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,940,000 株	26年3月期	3,940,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	358,361 株	26年3月期	358,361 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,581,639 株	26年3月期	3,631,612 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,843	△1.6	163	△53.6	166	△53.1	95	△54.1
26年3月期	5,938	20.4	352	230.3	355	222.1	207	208.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.53	—
26年3月期	57.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	4,883		3,690		75.6	1,030.30		
26年3月期	5,012		3,592		71.7	1,002.93		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,690百万円 26年3月期 3,592百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,875	8.9	△20	—	△21	—	△5.97	
通期	6,826	16.8	222	33.2	148	56.5	41.52	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税法改正に伴う駆け込み需要の反動が見られ、依然として欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化などが景気の下振れリスクとして残るものの、金融緩和や各種経済政策を背景とした円安傾向や株価の堅調な推移も追い風となって、緩やかながら景気回復が継続しております。

当社グループの属する情報サービス分野においても、国内企業のIT投資は徐々に増加の傾向が見られ、受注環境は回復基調が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループでは前期に引き続き、営業力の強化、主要顧客との信頼関係に基づく案件受注、採用活動への積極的な投資、事業所の新設等を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,557,014千円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は212,497千円（同42.4%減）、経常利益は219,297千円（同41.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、継続案件や新規案件の受注確保に注力してまいりましたが、当初見込んでいた高利益案件の受注が達成できませんでした。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,719,926千円（前年同期比8.2%増）、営業利益36,625千円（同14.8%減）となりました。

・システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの高利益案件が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,299,492千円（前年同期比2.9%増）、営業利益122,134千円（同23.9%減）となりました。

・アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注の減少がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は537,595千円（前年同期比30.2%減）、営業利益53,737千円（同67.5%減）となりました。

②次期の見通し

情報処理サービス事業においては継続案件の縮小や価格競争など依然として厳しい状況にあり、システム開発事業においては徐々に受注案件の増加の傾向が予想されます。このような状況下、平成28年3月期も引き続きサービス体系と価格体系の再構築を行い、品質及び顧客満足度の向上を追求し、着実な収益向上に取り組んでまいります。

当社グループの平成28年3月期通期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	連結売上高 (千円)	連結営業利益 (千円)	連結経常利益 (千円)	連結当期純利益 (千円)
平成27年3月期	6,557,014	212,497	219,297	114,715
平成28年3月期	7,470,022	253,448	256,488	161,302
増減率(%)	13.9	19.3	17.0	40.6

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、様々なリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が211,592千円（前年同期比43.1%減）となり、これに加えて法人税等の支払額△271,922千円、配当金の支払額△53,724千円等により、当連結会計年度末には2,823,180千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ△68,948千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,265千円（前連結会計年度は406,780千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の211,592千円、減価償却費37,527千円、のれん償却額28,735千円、法人税等の支払額△271,922千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は△30,729千円（前連結会計年度は36,407千円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△30,902千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は△57,484千円（前連結会計年度は119,335千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額△53,724千円によるものであります。

（次期の見通し）

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の増加により161百万円程度の資金増加が見込まれます。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金に約46百万円の支出が予定されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第47期 平成25年3月期	第48期 平成26年3月期	第49期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	72.9	69.7	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	37.4	40.3
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	—

（注） 1. 各指標の算定方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 債務償還年数については算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、安定配当の継続を基本方針としております。

内部留保につきましては、業務の一層の効率化を図るための設備投資、優秀な人材の確保・育成等社内体制の充実など経営基盤の強化に充当し、業容の拡大に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元を充実することを基本とする方針であります。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては1株当たり13円を実施させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり13円を予定しております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sdej.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(「上場会社情報検索ページ」))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面の間日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,892,128	2,823,180
受取手形及び売掛金	1,225,781	1,265,965
商品及び製品	17,974	13,218
仕掛品	94,409	115,443
原材料及び貯蔵品	30,676	16,268
繰延税金資産	105,188	86,679
その他	40,494	85,672
貸倒引当金	△422	△468
流動資産合計	4,406,232	4,405,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,191	353,354
減価償却累計額	△217,296	△227,605
建物及び構築物 (純額)	126,894	125,749
機械装置及び運搬具	18,362	18,291
減価償却累計額	△14,344	△15,000
機械装置及び運搬具 (純額)	4,017	3,291
土地	112,278	106,082
その他	186,167	203,991
減価償却累計額	△164,411	△178,378
その他 (純額)	21,755	25,612
有形固定資産合計	264,947	260,736
無形固定資産		
のれん	57,522	28,787
ソフトウェア	30,932	21,061
その他	9,881	9,829
無形固定資産合計	98,336	59,678
投資その他の資産		
投資有価証券	48,089	51,466
長期貸付金	4,710	1,500
繰延税金資産	216,588	180,951
その他	223,721	238,110
投資その他の資産合計	493,109	472,028
固定資産合計	856,392	792,443
資産合計	5,262,625	5,198,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,318	26,477
未払金	357,407	327,051
未払法人税等	185,500	20,393
賞与引当金	184,421	195,094
受注損失引当金	13,650	3,400
事務所移転費用引当金	1,762	-
役員退職慰労引当金	-	22,220
その他	133,382	231,306
流動負債合計	934,442	825,944
固定負債		
退職給付に係る負債	606,327	549,252
役員退職慰労引当金	52,126	36,026
固定負債合計	658,453	585,278
負債合計	1,592,895	1,411,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,182
利益剰余金	3,157,263	3,271,730
自己株式	△153,218	△153,218
株主資本合計	3,631,134	3,745,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,502	16,741
退職給付に係る調整累計額	21,348	24,838
その他の包括利益累計額合計	34,850	41,579
少数株主持分	3,744	-
純資産合計	3,669,729	3,787,181
負債純資産合計	5,262,625	5,198,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,539,325	6,557,014
売上原価	5,185,800	5,305,486
売上総利益	1,353,525	1,251,527
販売費及び一般管理費	984,676	1,039,029
営業利益	368,848	212,497
営業外収益		
受取利息	183	253
受取配当金	1,532	1,448
投資不動産賃貸料	960	400
保険事務手数料	723	665
還付消費税等	—	3,403
その他	968	752
営業外収益合計	4,368	6,923
営業外費用		
不動産賃貸原価	299	122
投資事業組合運用損	0	1
自己株式取得費用	245	—
営業外費用合計	545	123
経常利益	372,670	219,297
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,341
固定資産売却益	65	9
特別利益合計	65	1,350
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	290	351
保険解約損	504	—
減損損失	—	8,704
特別損失合計	828	9,055
税金等調整前当期純利益	371,907	211,592
法人税、住民税及び事業税	201,567	71,528
法人税等調整額	△88,832	23,992
法人税等合計	112,734	95,520
少数株主損益調整前当期純利益	259,173	116,071
少数株主利益	2,863	1,356
当期純利益	256,310	114,715

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	259,173	116,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	3,239
退職給付に係る調整額	—	3,490
その他の包括利益合計	707	6,729
包括利益	259,880	122,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,017	121,444
少数株主に係る包括利益	2,863	1,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	2,937,570	△85,218	3,479,440
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△36,616		△36,616
当期純利益			256,310		256,310
自己株式の取得				△68,000	△68,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	219,693	△68,000	151,693
当期末残高	333,906	293,182	3,157,263	△153,218	3,631,134

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,794	—	12,794	15,600	3,507,835
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当					△36,616
当期純利益					256,310
自己株式の取得					△68,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	707	21,348	22,055	△11,855	10,199
当期変動額合計	707	21,348	22,055	△11,855	161,893
当期末残高	13,502	21,348	34,850	3,744	3,669,729

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,157,263	△153,218	3,631,134
会計方針の変更による累積的影響額			53,476		53,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,182	3,210,740	△153,218	3,684,610
当期変動額					
剰余金の配当			△53,724		△53,724
当期純利益			114,715		114,715
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,990	—	60,990
当期末残高	333,906	293,182	3,271,730	△153,218	3,745,601

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,502	21,348	34,850	3,744	3,669,729
会計方針の変更による累積的影響額					53,476
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,502	21,348	34,850	3,744	3,723,205
当期変動額					
剰余金の配当					△53,724
当期純利益					114,715
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,239	3,490	6,729	△3,744	2,985
当期変動額合計	3,239	3,490	6,729	△3,744	63,975
当期末残高	16,741	24,838	41,579	—	3,787,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,907	211,592
減価償却費	39,898	37,527
のれん償却額	28,735	28,735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,977	10,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,313	6,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	46
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,990	△10,250
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	1,762	△1,762
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,968	29,555
受取利息及び受取配当金	△1,716	△1,701
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,845	△40,184
未払金の増減額 (△は減少)	48,113	△31,904
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,871	△1,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,968	△31,840
その他	22,977	81,989
小計	439,590	286,724
利息及び配当金の受取額	1,710	1,696
法人税等の支払額	△42,731	△271,922
法人税等の還付額	8,210	2,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,780	19,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,141	△30,902
有形固定資産の売却による収入	74	—
無形固定資産の取得による支出	△19,578	—
その他	△762	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,407	△30,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△36,616	△53,724
自己株式の取得による支出	△68,000	△3,760
少数株主への清算分配金の支払額	△14,719	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,335	△57,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,037	△68,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,641,091	2,892,128
現金及び現金同等物の期末残高	2,892,128	2,823,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が83,089千円減少し、利益剰余金が53,476千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,071千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「差入保証金償却額」、「有形固定資産除却損」、「有形固定資産売却損益(△は益)」、「投資事業組合運用損益(△は益)」、「差入保証金の増減額(△は増加)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「差入保証金償却額」2,112千円、「有形固定資産除却損」290千円、「有形固定資産売却損益(△は益)」△31千円、「投資事業組合運用損益(△は益)」0千円、「差入保証金の増減額(△は増加)」△3,245千円及び「未払消費税等の増減額(△は減少)」17,463千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」、「貸付けによる支出」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」3,362千円及び「貸付けによる支出」△4,125千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス事業」、「システム開発事業」及び「アッセンブリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報処理サービス事業」は、データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T Iを行っております。「システム開発事業」は、システムインテグレーション、ソリューションを行っております。「アッセンブリー事業」は、パッケージソフトの製造配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理サ ービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,589,501	4,179,178	770,646	6,539,325	—	6,539,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,589,501	4,179,178	770,646	6,539,325	—	6,539,325
セグメント利益	42,992	160,581	165,274	368,848	—	368,848
セグメント資産	363,591	1,236,378	251,651	1,851,622	3,411,003	5,262,625
その他の項目						
減価償却費	20,771	12,182	6,785	39,739	—	39,739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,048	4,296	2,820	27,165	—	27,165

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	情報処理サ ービス	システム開 発	アッセンブ リー	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,719,926	4,299,492	537,595	6,557,014	—	6,557,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,719,926	4,299,492	537,595	6,557,014	—	6,557,014
セグメント利益	36,625	122,134	53,737	212,497		212,497
セグメント資産	440,615	1,250,468	171,509	1,862,592	3,335,811	5,198,404
その他の項目						
減価償却費	21,378	10,230	5,855	37,464	—	37,464
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,876	11,425	1,147	32,450	—	32,450

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
減損損失	8,704	—	—	—	8,704

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報【
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	—	28,735	—	—	28,735
当期末残高	—	57,522	—	—	57,522

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	情報処理サービス	システム開発	アッセンブリー	全社	合計
当期償却額	—	28,735	—	—	28,735
当期末残高	—	28,787	—	—	28,787

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

システム開発事業において1,341千円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社である株式会社アイデスが少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,023.55円	1,057.39円
1株当たり当期純利益金額	70.58円	32.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	256,310	114,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	256,310	114,715
期中平均株式数 (千株)	3,631	3,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 畠山 道子

・退任予定取締役

取締役会長 細谷 徳男

③就任予定日

平成27年6月23日